

静岡県、空港用の未買収地調査費10億円を18日可決**強制収用は選択肢の一つ、土地買収交渉継続方針変えず**

静岡県議会は会期最終日の18日に、平成17年度予算案を採決する予定だが、これには建設中の静岡空港の未買収地を強制収用するための調査費10億8,900万円が盛り込まれている。静岡県によると、平成20年11月1日の開港に向けたスケジュールを総合的に判断した結果、強制収用執行を選択した場合に備えて調査費を計上するもので、強制収用は最後の手段であり、土地買収交渉は誠意を持って続けていくとしている。

静岡県は昨年11月30日、静岡空港建設予定地の未買収用地取得のため土地収用法に基づく事業認定を国土省中部地方整備局に申請していた。事業認定は、国の社会資本整備審議会に諮られ、その結果を基に可否が決定されるが、同審議会の開催時期が現在のところ未定で認定が下りる時期も確定していない。しかし、土地収用法の規定で認定後1年以内に(1)地権者などへの事業認定周知措置、(2)補償算定のための現地立入調査、(3)立入調査の結果の内容確認、(4)県の収用委員会による裁決の一連の手続を行わねばならないため、近いスパンで事業認定された場合、17年度中に調査を開始する必要がある、予算

に含まねばならないとしている。

静岡県によると「予算執行の必要上から調査費を計上したものであり、ただちに強制収用を行うという意味ではない。強制収用は選択肢の一つ、最終手段であり、地権者との交渉打ち切りを示すものではなく、円満な解決に向けた交渉は引き続き行う」としている。

土地収用法に基づく強制収用執行が対象地全てに対して行われた例は過去にほとんどなく、収用前または収用中に収用執行者と地権者が合意に至ることが多いことから、静岡空港問題についても円満な解決を期待する意見もあるが、今回の予算計上により、地権者や建設反対派の態度がさらに硬化するともみられ、静岡県の今後の施策の方向性が注目される。

なお、静岡県が事業認定を申請しているのは、管理面積(緩衝緑地帯などを含む)約496ヘクタールのうち、事業の必要性を国が認定するため必要な約229ヘクタール(静岡空港は、国土省の設置許可を受けているが、土地収用法に基づく事業認定は別途申請する必要がある)。未買収用地は、反対地権者4世帯や共有地権者が所有する約8.5ヘクタールで、管理面積の約1.8%にあたる。

2005-03-14 毎日

防衛庁：衛星で不安定の弧カバー 情報戦略計画全容判明

国際平和協力活動を自衛隊活動の柱とした防衛大綱を受け防衛庁が策定した情報戦略計画の全容が12日、明らかになった。中東から東アジアにかけて「不安定の弧」の全域をカバーする映像通信システムを構築するとともに、自衛隊と米軍の情報共有化推進が狙いだ。司令部レベルでもデータ共有化がいつそう進む可能性があり、米軍との武力行使の一体化の恐れが増すことから論議を呼びそう。

昨年12月に閣議決定した防衛大綱は、テロなどの「新たな脅威」に迅速に対処するため、最先端の情報技術(IT)を防衛力に反映させる方針を打出した。「今後の情報通信政策」と題する戦略計画は、この方針を具体化するための5カ年計画(05～09年度)。防衛庁は初年度にあたる05年度予算案で、2115億円(前年度比607億円増)の情報通信関係費を計上。このうち、戦略計画を前提とした新規の整備予算は1394億円(同751億円増)となっている。

衛星通信については、現在も自衛隊専用の回線はあるが、音声中心の低速・小容量で、使用できる範囲も日本周辺に限定されている。新たに導入する通信システムは、テレビの衛星放送などで使用され

ている大容量の商業衛星(Kuバンド衛星)を利用、自衛隊の海外派遣先からリアルタイム映像で日本に送られるようになる。使用範囲は米国防総省がテロの温床地帯として名付けた「不安定の弧」とほぼ重なる地域で、日本周辺はもちろん極東の範囲を大きく越え中東やアフリカの一部も含まれる。01年の9・11テロを境にイラクやペルシャ湾に自衛隊が派遣されたが、今後もこの地域で自衛隊が活動することを念頭に置いていることを裏付けた形。

米軍との情報共有は、海自のイージス艦と米艦船の間で情報交換するデータリンク・システムをさらに拡充するとともに、空自、陸自でも情報共有を進める方針。近く米軍との協議を始める。陸海空自衛隊の統合運用に関しては、防衛庁、陸自の各方面総監部、空自の航空総隊司令部、海自の自衛艦隊司令部で、映像やデータを共有する専用回線を整備する。

2005-03-05 ITPro (聞き手は山根 小雪=日経コミュニケーション)

2010年、ルータは宇宙へ

通信事業者向けルータ・メーカーの米カスピアン・ネットワークスは2005年1月、次世代通信衛星「TSAT」(Transformational Satellite Communications System)に搭載する通信システムを共同開発する複数年契約を、米ノースロップ・グラマンと交わした。ノースロップ・グラマンは、米ボーイングと米ロッキードマーチンと並ぶ米3大防衛関連企業の1社で、衛星はもちろん軍事製品を幅広く手がけている。TSATも米国防総省から開発を受託したもの。“宇宙での使用に耐えられるIPルータ”の条件を、米カスピアン・ネットワークスのチーフ・アーキテクトのリアド・ハルータニ氏に聞いた。

——次世代通信衛星「TSAT」はどんな衛星なのか。

地上ネットがない、または地上ネットを使いたくないところで使う軍事衛星。複数衛星を打上げて地球をぐるりと取囲み、打上げた衛星の間にクローズド・ネットを構築する。地上との通信は、打上げた衛星の中の一部でだけ行うようだ。これらの通信で当社ルータを使うことになる。私が知る範囲では、軍事用衛星にルータを積んだ例はまだない。

——衛星をつなぐネットワークとは、どんなものなのか。

IPネットワークだ。米では近年、軍事ネットワークもIPネットワークにする方向性が明らかになっている。地上ネットはもちろん、宇宙も例に漏れない。従来の衛星ネットはTDM(時分割多重)などで構築してきた。だが、エンドユーザ側のネットやアプリの多くがIPになった今、当然の流れだ。

——ルータはいつ宇宙へいくのか。

2010年ころになる。プロジェクト目標は2012年に設定してある。開発期間を経て、2~3年をトライアルに当てる予定。

地上で使っているルータが、そのまま宇宙で使えるわけではない。衛星を打上げてから寿命を終えるまでの期間は数年、場合によっては10年以上になる。その間、決して壊れてはいけない。すべての制御が地上からできないといけないし、ソフト・アップグレードも地上から実行できないといけない。すべてを完璧に仕上げるには、相当の研究開発/検証期間が必要になる。

——プロジェクトに参加するに当たって、何を評価されたのか。

信頼性や拡張性という面では当社でなくてもいい。当社ルータは、トラフィックの内容を理解して制御する「フローステート・ルータ」。フローステート・ルータは、QoS(quality of service)、輻湊制御、セキュリティ確保を特徴とする。衛星ネットでは、動画を使うアプリが多いルータのため、当社製品特性とマッチした。

——今回の契約は経営面ではどういった意味を持つのか。

巨大プロジェクトなので大きな収益源になる。このプロジェクトに参加している期間は財務面の不安はない。通信事業者がベンチャ企業に対し感じる「5年後、10年後、この企業は存続していないのではないか」という不安を払拭できる。また、衛星プロジェクトに参加した実績は、高品質を証明するもの。通信事業者導入の後押しをしてくれると期待している。

実際、通信事業者への導入実績が増えてきた。ある欧米の通信事業者のサービス網では、稼働を開始して9カ月がたった。

2005-03-09

自民、日本版GPSで合同部会設立・内閣に運用組織設置へ

自民党は9日、日本初の全地球測位システム衛星実現に向け、内閣、国土交通など関係7部会による「測位・地理情報システム合同部会」(座長・額賀福志郎前政調会長)を設立し、初会合を開いた。

会合では、内閣に運用組織を設けるための省庁設置法改正や、土地に関する様々な測位情報をGPSの電子情報で統一するため測

位・空間情報基本法(仮称)の制定を目指す方針を確認した。

額賀氏は「衛星の打上げに伴う政府の受皿をしっかりする必要があり」と述べ、内閣直轄で推進する態勢構築が必要との考えを強調。「2006年度予算案の概算要求までに一定の方向付けをしなくてはならない」として、今夏をメドに基本方針をまとめる意向を示した。

2005-03-09

2企業連合が激しい競争「ガリレオ」計画参入で

2008年運用開始予定の欧州連合(EU)独自の衛星利用測位システム(GPS)「ガリレオ」の開発・運営企業選定をめぐり、欧州の2つの企業連合が激しい競争を展開している。

EUの執行機関である欧州委員会は今月初めに最終決定する予定だったが、甲乙つけがたいとして決定を3カ月延期。ガリレオ計画

に最大の利益をもたらすためだと強調しているが、関係者からは計画の遅れや政治の介入を懸念する声も出ている。

参入を争っているのは、欧州航空防衛宇宙会社(EADS)やインマルサット(国際移動衛星機構)などの「イナフサット」と、仏通信機器大手アルカテルを中心とする「ユーレリー」の両企業連合。

2005-03-16 ITPRO

「衛星ブロードバンド規格『IpoS』が欧州で承認」、米HNS

「もっとも普及している衛星ブロードバンド規格『IpoS』(Internet

Protocol over Satellite)は業界初の世界標準となった」。米Hughes

Network Systems (HNS) は、欧州電気通信標準協会 (ETSI) が 2 月に同規格を承認したことを受け、米時間 3 月 15 日にコメントを発表。同規格は、衛星通信企業が共通技術フレームワークを通じブロードバンド・サービスを提供する手段として、米国電気通信工業会 (TIA) によって前年初旬に承認されている。

HNS 社会長兼 CEO の Pradman Kaul 氏は、「同規格は 2 つの重要な標準組織によって承認されたため、衛星業界全体を通じてより大きな規模で最適化が行なわれ、規模拡大によるコスト低下のチャンスが開けた」とコメントしている。同氏は、「IPoS は、ブロードバンド衛星サービスを効率的に提供するために特化された唯一の規格であり、世界の衛星市場に拡大させるための手段を提供する」と説明する。

IpoS は、衛星チャネルを介してブロードバンド・サービスを届けるために最適化された規格。同規格は、衛星から独立した機能とアプリケーション・レイヤ間インタフェース定義を行う SI-SAP (Satellite Independent Service Access Point) を指定するため、オープン・サービスを提供するプラットフォームを実現するという。

HNS 社は、機器、ソフト、サービス・プロバイダ向けのマルチティア・ライセンス・プログラムを通じ IpoS の実装を促進する予定を明らかにしている。既に、米 Microelectronics Technology、米 Texas Instruments、米 TriQuint Semiconductor、米 Wind River Software、米 Intelsat、スペインの Telefonica de Espana といった企業が同規格支持を表明している。

2005-03-05 朝鮮日報

「宇宙科学技術の開発を本格化」韓国科技部の業務報告

科学技術部 (科技部) は今年を「宇宙開発の元年」にし、宇宙科学技術開発を本格化する一方、産業の現場に直接投入できる理工系人材を養成するため、積極的支援を行なう、との方針を固めた。

呉明 (オ・ミョン) 副総理兼科技部長官は 4 日、大統領への業務報告で「今年、成長力確保、研究開発生産性極大化などを重点的に進める考え」と報告した。

科技部は上半期中に、宇宙開発専門機関を指定することを盛り込んだ「宇宙開発振興法」を制定し、本格的宇宙開発事業に乗出す、としている。そのため、年内に韓国人宇宙飛行士第 1 号を選抜し、全羅南道高興郡外羅老島 (チョンラナムド・コフンゲン・ウェナロド) に「韓国 NASA」を設ける計画。

また、大卒の後、追加教育なしに現場に即時投入できる理工系人材

を育てるため、企業と大学が連携し、カリキュラム・教授陣などを作る「オーダ型教育」を導入する。その初段階として、今年 9 月、現代 (ヒョンデ) 自動車と連携し、韓国科学技術院 (KAIST) に「未来型自動車専門修士課程」開設予定。

また、研究生産性を高めるため「研究開発 **成果評価法**」を制定し、成果中心の研究を進める。情報通信部 (情通部) もこの日、業務報告を通じ、仁川松都 (インチョン・ソンド) に今年から 7907 億ウォン (約 790 億円) を投入し、IT (情報技術) 企業が共同利用できる IT クラスタを設ける、と明らかにした。

2005-02-24 朝鮮日報

韓国、EU の新 GPS 構築プロジェクト参加へ

欧州連合 (EU) が進めているガリレオ・プロジェクトに韓国も参加することになった。プロジェクト参加を通じ、韓国 GPS 関連技術や情報インフラの安全性を高めるとともに、GPS 端末機市場への進出と輸出の多方面が期待できるとされている。韓国はこれまで米が軍事用として運営してきた GPS から無料で信号を受信してきた。

科学技術部は「24 日に開かれる科学技術関係長官会議で、新たな GPS 構築に向け、韓国政府がガリレオに参加する旨を公式表明することにした」と 23 日、明らかにした。

GPS は地球上空に浮かんでいる衛星 3 機を通じ 3 次元空間上の縦・横・高さに対する位置情報を受信し、現在地を正確に出すシステム。

EU は事業費として 34 億ユーロ (韓国ウォンで約 4 兆 5000 億ウォン) をかけ、今年に試験衛星 2 機を打上げるほか、2007 年

まで計 30 機の GPS 専用衛星を打上げる計画。商用サービスは 2008 年から始める。

同プロジェクトには EU 会員国のほか、韓、イスラエル、印、ウクライナ、中国が参加し、韓は 500 万ユーロ (約 67 億ウォン) を出資する計画。

ガリレオ参加案をまとめた科学技術諮問会議関係者は 23 日、「国際プロジェクトへの参加は早いほどリスクも高まるが、得する内容はさらに大」とし、「米 GPS は被害に対する保証はないが、ガリレオは商用サービスであるためこのような問題はない」とした。

実際に米は第 1 次イラク戦争当時、イラク誘導武器を無力化するため故意に誤差 100m が出るよう GPS 信号を操作している。このため、露と日本は独自 GPS 衛星運用をしている。

ILS アトラス V はインマルサット向けに Inmarsat 4-F1 衛星打上げ成功

ILS ATLAS V SUCCESSFULLY LAUNCHES SATELLITE FOR INMARSAT

MCLEAN, Va. - An Atlas V launch vehicle carried its largest payload to date into orbit March 11, the Inmarsat 4-F1 satellite that weighs

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113622>

nearly 6 metric tons (5,959 kg/13,138 lb). This also marked the third launch of the year for ...

ロラル・スペース&コミュニケーションズは資産を過少評価-レポート

LORAL SPACE & COMMUNICATIONS UNDERVALUED ASSETS - REPORT

NEWTOWN, Conn. - A report compiled by an advisory firm led by former New York City Comptroller Harrison Goldin found that Loral

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113619>

and its advisors did "not fully capture Loral's value" in its reorganization plan, and as a result ...

欧州宇宙庁は ESA メンバとカナダに次期地球観測ミッションの提案を求める

EUROPEAN SPACE AGENCY ISSUES CALL FOR NEXT EARTH EXPLORER MISSIONS

PARIS - The European Space Agency is releasing an opportunity for scientists from the Earth Observation communities in ESA Member

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113623>

States and Canada to submit proposals for ideas to be assessed for the next in the series of Earth ...

新明和工業、消防飛行艇輸出の本格推進図る

US-1A改を改造、需要は10年間に200機

新明和工業は、今年6月に開催予定のバリ・エアショーに、US-1A改救難飛行艇の模型等を出展し、輸出に向けた取組みを強化することとなった。同社は昨年7月開催の英国「ファンボロー・エアショー」や10月の「2004年国際航空宇宙展(JA2004)」でも、US-1A改型機を改造した消防飛行艇を出展しPR活動を展開している。

新明和工業は、飛行艇はニッチ・マーケットではあるが、今後10年間に200機前後の需要があるものと見込んでおり、2月22日のUS-1A完納式典でも、US-1A改を救難飛行艇や消防飛行艇として輸出を図っていくことを強調した。その上で、昨年から消防飛行艇としての輸出に向けた市場調査を進めており、特にUS-1A改消防飛行艇の販売にあたって、海外ユーザから求められるものについて、「市場」と「性能」の両面から整理しているようだ。

このうち、「市場」に関しては、欧州、北米、東南アジアの各国にプレゼンテーションを行っており、特に、夏場に山火事の多いフランス、イタリア、ギリシャ、スペイン等の地中海諸国には、カナダ・ボンバルディア社製CL-215/415消防飛行艇を運用しているユーザがあることから、消防飛行艇の需要があると説明した。

一方、「性能」に関しては、海外での市場調査を反映させて、US-1A改消防飛行艇の技術的な検討を社内ですべて詰めているものと思われる。同社の配布資料によると、現時点でUS-1A改消防飛行艇は艇体に15トンのタンクを設けて海、湖、河川で取水し、コンピューター制御によりタンクドアを制御・開閉して消火放水が可能となっている。

双発機のCL-415が消火用水を約6トン搭載するのに対して、US-1A改は約15トンと2倍以上の水を空輸できるほか、15トンの水を積んだ状態で6時間の飛行が可能であることから、森林火災や都市火災の初期消火に効果を発揮できると見られている。また、US-1Aと同様にBLC装置を搭載したUS-1A改は、世界で唯一のウルトラSTOL機として、ヘリコプタ並みに低空を極低速で飛行することで、空中からの適切な放水を可能にしているのに加えて、操縦性能も操縦系統のFBW(フライ・バイ・ワイヤ)化によって向上させている。

なお、US-1A改を輸出する際の障壁としては、「武器輸出3原則」がある。この武器輸出3原則の「武器」とは、軍隊が直接戦闘用に使うもの、人を殺傷、物を破壊する機械、器具、装置と定義づけされていることから、新明和工業では、救難機は武器に該当しないとの見解を示した。その上で、経済産業省と調整・協議を重ねていきたいとしている。

さらに、US-1A改を民間航空機として輸出するためには、型式証明や耐空証明等の取得が必要になってくる。これに関して新明和工業は、国土交通省航空局と調整を図り、飛行艇の型式証明・耐空証明の取得に関するハードルを明らかにし、段階的に対処していくとの考えを示した。

また、関係省庁との連携・協力に関しては、経済産業省、国土交通省のほか、防衛庁・海上自衛隊の支援も必須とされており、US-1A改の輸出に向けた関係省庁による支援の枠組み構築も必要となっ

てくる。こうしたUS-1A改の輸出にあたっては、企業側のスキームの構築も不可欠となってくる。新明和工業では、他の企業との連携を視野に入れており、わが国の総合商社、同機の開発・生産で協力会社となっている機体メーカー、装備品メーカーなどを候補として考えているようだ。その上で、各種証明取得に必要な機体とそれに伴う経費負担等を検討していくことになるとしている。

US-1A改は、世界でも類を見ない高耐波性とSTOL性を備えるとともに波消し装置や高揚力装置により波高3mの荒れた海に離着水が可能なUS-1Aのすぐれた性能を継承した4発の水陸両用飛行艇で、平成8年度より開発が進められていた。同試作1号機は昨

年4月に、試作2号機は12月に防衛庁に引渡され、現在は、技術研究本部と海上自衛隊による技術実用試験が18年度までの予定で実施中であり、17年度予算案には、仮称「US-2」として1機約115億5,300万円が織り込まれた。

海上自衛隊向けUS-2は部隊配備後、現有のUS-1Aを順次減耗更新していくことになるが、海上自衛隊の救難飛行艇は7機体制のため、少量生産にならざるを得ず、会社側の量産単価削減にも限界があり、こうした状況の打開策として、同機の輸出による価格低減に期待がかかっている。

2005年3月15日 10:00 日刊航空通信CLIP

陸自、AH-64D戦闘ヘリの機動運用で検討機運

5個対戦車ヘリ隊体制見直し／後方支援を効率化

陸上自衛隊は、現有AH-1S対戦車ヘリの平成17年度末からの退役に合わせて、後継機となるAH-64D戦闘ヘリの導入を進めており、同1・2号機を同年度末に受領することとなっている。AH-64型機は、AH-1型機より大幅な性能向上を果たす反面、機体単価が増大している

が、現在のところ、AH-1S型機と1対1の機数で置換える整備計画にはなっていない。このため、戦闘ヘリ(対戦車ヘリ)の機数減少が避けられないことから、対戦車ヘリ5個体制を見直す可能性が現在生じている。

陸上自衛隊の将来体制に関しては、昨年11月に防衛庁内でまとめられた「防衛力の在り方検討会議」の中で、「陸上総隊」の構想が示されたほか、昨年12月に決定した新防衛大綱では、機動運用部隊となる中央即応集団の新編が盛り込まれ、第1ヘリ団もその隷下に組込まれることとなった。このように、陸上自衛隊では従来までの北部、東北、東部、中部、西部の各方面隊での編成を完結させた考え方を改め、即応性等を重視した「機動運用」の考え方が浮上している。

こうした考え方に沿って、陸上自衛隊航空部隊に関しては、機動運

用の動きが見られつつある。すでに、連絡偵察機に関しても、LR-1型機からLR-2型機への更新が進められているところだが、同機の離着陸距離が増大し、運用できる駐屯地が限られることから、従来までの各方面隊毎の連絡偵察機の配

置を改めつつある。この一環として、AH-1S型機より定数減の対戦車ヘリ(戦闘ヘリ)隊を各方面隊にまんべんなく配置するという考えから、AH-64D型機を集中配備する案も浮上したものと見られている。

この場合、AH-1S対戦車ヘリの現在5カ所ある配備先を整理・集約し、必要に応じて展開させるということになるものと見られている。しかし、AH-64D集中配備の実現にあたっては、ヘリの一層の航法能力向上など課題も多いが、整備面などで効率化が図れるなど長所も多く、こうした条件を総合的に勘案して、戦闘ヘリ隊の編成は、平成17年度からの中期防衛力整備計画の中で討議されていくものと見られている。

2005年3月14日 19:02 WIRED NEWS (2005/03/14)

宇宙への招待(3):民間有人宇宙飛行が示してくれたもの(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050314307.html>

民間の手による有人宇宙飛行コンテスト『アンサリ X プライズ』はとても感動的だった。その感動の背景には、ロケットという乗り物がたどった「哀しい運命」がある。軍や国家的な思惑から進められてきた宇宙

プロジェクトとは対極的な位置にある、民間宇宙コンテストについて考察する。特集「宇宙への招待」第3部。

2005年3月15日 20:15 WIRED NEWS (2005/03/15)

宇宙への招待(3):民間有人宇宙飛行が示してくれたもの(中)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050315308.html>

最近、英ヴァージングループ社をはじめ、高度 100 キロ行のツアーパッケージを提供すると表明する会社が増えている。地球周回を目標

とするコンテスト『アメリカズ・スペース・プライズ』なども含め、民間による宇宙プロジェクトの現状を報告。特集「宇宙への招待」第 3 部。

2005 年 3 月 16 日 18:55 WIRE NEWS (2005/03/16)

宇宙への招待(3):民間有人宇宙飛行が示してくれたもの(下)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050316308.html>

NASA が昨年発表した『センテニアル・チャレンジ』は、月探査や地球周回軌道飛行など大規模な宇宙開発から、モデルロケットや意匠デザインなど誰でも参加できるものまで、様々な民間コンテストを、

NASA もしくはスポンサー組織が共同で後援しようというプログラムだ。特集「宇宙への招待」第 3 部。

2005 年 3 月 15 日 20:15 WIRE NEWS (2005/03/15)

フリー百科事典『ウィキペディア』こそわが人生(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050315203.html>

2005 年 3 月 16 日 18:55 WIRE NEWS (2005/03/16)

フリー百科事典『ウィキペディア』こそわが人生(下)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050316207.html>

オンライン上のフリー百科事典『ウィキペディア』はいまや、登録記事が英語版だけで 49 万本、他の言語すべてを合わせると 130 万本を優に超える大規模サイトになった。これを支えるのは、ボランティアで

執筆や編集を行なう 1 万 6000 人の『ウィキペディアン』だ。なかでも最高クラスの活躍度を誇る「パワー・ウィキペディアン」たちを紹介する。

2005 年 3 月 16 日 18:55 WIRE NEWS (2005/03/16)

DSL:加入者が最も多いのは中国、日本は 3 位

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050316109.html>

2004 年末の世界の DSL ユーザ数は、前年比 60% 近く増加したという調査結果が発表された。世界で最もユーザが多い国は、前年と同

じ中国。日本は 3 位となり、前年の 2 位から下がった。

2005 年 3 月 16 日 18:55 WIRE NEWS (2005/03/16)

戦場や被災地で活躍、携帯通訳機『フレーズレータ』(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050316303.html>

携帯情報端末(PDA)に似た手のひらサイズの『フレーズレータ』は、英語のフレーズ(句)をしゃべると、対象言語の対応するフレーズの MP3 ファイルを再生し、後で通訳に聞かせるために相手の返事を録

音する。ユーザの声を認識するよう学習させる必要はなく、再生時に使うのは合成音声ではなく肉声だ。

2005 年 3 月 14 日 19:02 WIRE NEWS (2005/03/14)

指名手配犯や行方不明者の公開捜索にウェブを活用(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050314208.html>

2005 年 3 月 15 日 20:15 WIRE NEWS (2005/03/15)

指名手配犯や行方不明者の公開捜索にウェブを活用(下)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050315209.html>

米国で指名手配犯や行方不明者の捜索にウェブを活用する捜査機関が増えている。これまではテレビや新聞で情報提供を呼びかける

ことが多かったが、捜索の対象となっている人物の詳細な情報をウェブサイトに掲載することで、寄せられる情報が増えたという。一方で、

警察がさじを投げた事件を解決するために一般人が広く協力を求めるサイトもある。

2005年3月15日 20:15 WIRED NEWS (2005/03/15)

携帯電話向けテレビ放送は普及するか？

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050315105.html>

携帯電話向けのテレビ放送が昨年末始まった仏オレンジ社では、第3世代(3G)利用者の80%以上が番組を見ているという。しかし米では「興味がない」と答えるユーザがほとんどだという調査がある。普及

した場合には帯域不足が予想されるので、これに備えて専用ネットワークが必要になるが、膨大な整備費用に見合うかどうか疑問視されている。

2005年3月14日 19:02 WIRED NEWS (2005/03/14)

米 IBM、世界最速スパコンを時間貸し

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050314303.html>

米 IBM 社は、世界最速記録を樹立したスパコン『ブルー・ジーン』の時間貸しすると発表。世界中の企業や研究機関が、インターネット経

由で遠隔利用できる。

2005年3月8日 10:11 This week in Hotwired Japan(2005/03/08)

藤元健太郎の「ITビジネス原論」

<http://hotwired.goo.ne.jp/original/fujimoto/050308/index.html>

第10回 情報家電市場は花開くか——ipodの成功とライブドアが放送局を買う理由

デジタル家電はアナログ時代の競争戦略を大きく変えてしまったわけであるが、逆に現状のようなハード商品単体として利益を出すビジネスモデルそのものが問題とも筆者は考える。本来情報家電に期待されているのはネットとハードとサービスが一体となったものであり、

そのトータルなサービスでの収益の分配モデルこそが本来の情報家電ビジネスと考える。そのためには、市場全体の生態系を見極めながら自社のポジションを探る新しい考え方に切替える必要があるだろう。

[国際関係・一般]

対中制裁欧州近く解除 武器禁輸「もはや時代遅れ」「加盟国任せ」緩い規制

朝日新聞 05年03月17日 朝刊 15面 5段 図表 0994

航空自衛隊、民間用空港使用へ 伊良部・下地島 対中有事の根拠基地

産経新聞 05年03月17日 朝刊 1面 4段 図 1481

EU 航空協定 中ロと交渉へ 成長市場の開放求める

日本経済新聞 05年03月16日 朝刊 9面 3段 1409

[宇宙・航空・科学]

宇宙開発機構長期ビジョン 国産有人宇宙船 20年以内に実現 東京ーロス2時間 水素旅客機を開発

読売新聞 05年03月17日 朝刊 1面 5段 図 1046

再出発・宇宙開発 残された課題(下)＝衛星の信頼性確立 IT化・人材育成カギ

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月16日 朝刊 7面 5段写 2194

急げ！「宇宙ごみ」対策 人工衛星やロケットの残骸多く レーダや望遠鏡で監視 除去ロボットも開発中

朝日新聞 05年03月16日 朝刊 25面 5段 写 1074

金沢工業大学 フライトシミュレータ導入 大学内で航空機操縦模擬体験

日本経済新聞 05年03月16日 朝刊 39面 1段 1557

M5ロケット6号機 打上げ準備着々

西日本新聞 05年03月15日 朝刊 39面 1段 写 2140

[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験]

[防災・環境・資源・エネルギー]

ファイルいい話＝環境還元研究所 油の酸化防止装置 飲食店向け販売好調

日刊工業新聞 05年03月17日 朝刊 25面 2段 写 0155

アビリティ 韓国社と相次ぎ合弁 環境機器世界販売へ

日刊工業新聞 05年03月16日 朝刊 6面 4段 0043

山下マテリアル 今月から鉛フリーサービスを開始 中小規模量産で受注拡大

電波新聞 05年03月16日 朝刊 5面 2段 写 0272

[技術・産業]

NECが開発 チャイルドケアロボット 子供と仲良くコミュニケーション5人を見分け一度に相手

化学工業日報 05年03月17日 朝刊 9面 5段 写 0384

NECが子供と遊べるロボット開発 最新型を愛知万博に出展 言葉やしぐさ、顔認識で人と自然なやりとり

電波新聞 05年03月17日 朝刊 1面 3段 写 0242

日立製作所 人型ロボット開発 人とおしゃべりすいすい動く 愛知万博にお目見え

電気新聞 05年03月16日 朝刊 4面 4段 写 0424

IMS第2期はエコシフト(3)＝熟練の技、科学で裏付け 国際協力の枠組み活用

日刊工業新聞 05年03月17日 朝刊 8面 3段 写 0051

米・ラディシスが7月量産 組込み用コンピュータボード新シリーズ COMExpressに準拠

電波新聞 05年03月17日 朝刊 5面 3段 写 0282

21世紀を拓く知の創造者たち＝島津製作所 技術結集し次世代医療に貢献

フジサンケイビジネスアイ 05年03月17日 朝刊 20面 6段 写 1774

産総研など 新型センサを開発 人の動きを感知

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月17日 朝刊 9面 3段 写 2131

日本アレックス 管状手術器具開発 超音波で傷つけず洗浄 高・低周波使い分け

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月17日 朝刊 10面 4写 2141

海外ニューフェース＝

仏ローディア・ピーピーエムシー社 優れた耐久性と柔軟性を実現した速乾性塗料原料

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月17日 朝刊 21面 1段 2230

医療技術産業戦略コンソーシアム 重点テーマ選定 日本発の革新的医療機器開発へ

化学工業日報 05年03月17日 朝刊 5面 4段 表 0368

住生コンピューターサービス VPNシステムを構築

日刊工業新聞 05年03月16日 朝刊 11面 1段 0077

東北大 流れの圧力・速度リアルタイムに再現 3点計測と解析融合 原発配管や血管診断に応用

日刊工業新聞 05年03月16日 朝刊 27面 5段 写 0170

医療技術産業戦略コンソーシアム 医療機器開発の重点テーマ決定

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月16日 朝刊 7面 1段 2198

海外ハイテクフラッシュ＝

米スタンフォード大学の研究チーム 抗生物質の生産量を調節する遺伝子発見

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月16日 朝刊 7面 1段 2200

フクダ電子 超音波画像診断装置 自社ブランド品で攻勢 品揃え拡充、シェア倍増へ 米国など海外販売も

化学工業日報 05年03月16日 朝刊 3面 5段 0346

JAF関西 ドライビングシミュレータ CGの新装置導入

日刊自動車新聞 05年03月16日 朝刊 8面 3段 写 0485

新潟県 04年度「ゆめ・わざ・ものづくり支援」 鉄鋼・非鉄金属関連は12社

鉄鋼新聞 05年03月16日 朝刊 7面 3段 0534

[通信・放送・IT]

国際電気通信基礎技術研究所など アドホック通信 大規模野外実験に成功災害時に効果

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月17日 朝刊 9面 2段 2135

イー・アクセス 基地局の免許申請

日刊工業新聞 05年03月17日 朝刊 10面 1段 0069

インテリジェントシステム ソフトをリース販売 効率的作業計画を支援

日刊工業新聞 05年03月17日 朝刊 24面 2段 0146

日本トラベル 検索エンジン最適化技術開発 アクセス数を向上 ホームページの旅行先情報

日刊工業新聞 05年03月17日 朝刊 25面 4段 0151

イー・アクセス モバイルブロードバンド実験局免許申請 1.7GHz帯FDD方式で

電波新聞 05年03月17日 朝刊 2面 2段 0253

ウィルコム 5月から PHS通話定額制導入 月2900円

北海道新聞 05年03月16日 朝刊 8面 2段 1827

ウィルコム PHS、かけ放題で巻返しへ 5月から2900円の定額制

産経新聞 05年03月16日 朝刊 10面 4段 1641

アドバンテストが基地局用計測器発売 高調波不要輻射高精度に評価

日刊工業新聞 05年03月16日 朝刊 7面 1段 0057

北陸総合通信局 CATV放送施設 津幡町に許可 山間地も含め 8月から全域で可能

電波新聞 05年03月16日 朝刊 15面 3段 写 0313

NTTドコモ九州 TV電話機能使い配信 H-2Aロケット打上げ時のダイジェスト映像

電波新聞 05年03月16日 朝刊 16面 1段 0322

[経営・人]

「会社法」どう変わる M&A編(5)＝種類株・予約権 防衛手段に (この項おわり)

日本経済新聞 05年03月17日 朝刊 15面 3段 表 1380

レーザー＝海洋研究開発機構の地球シミュレーションセンター長の佐藤哲也さん 米国の足音

日刊工業新聞 05年03月17日 朝刊 29面 1段 写 0205

[航空輸送・エアライン]

ロシア 着陸失敗で29人死亡

朝日新聞 05年03月17日 朝刊 7面 3段 0958

ロシア北部 民間旅客機が不時着、29人死亡

毎日新聞 05年03月17日 朝刊 9面 1段 1199

中国の航空各社 エアバスA380を積極導入

フジサンケイビジネスアイ 05年03月17日 朝刊 12面 1段 1763

検証アイ＝中部国際空港開港1カ月 旅客・貨物とも好調なスタート 少ない長距離便 割高パック料金

フジサンケイビジネスアイ 05年03月17日 朝刊 3面 7段 写1704

中部国際空港 開港から1カ月 貨物専用便27便 フォワーダ 欧州貨物便就航に期待

日本海事新聞 05年03月17日 朝刊 2面 4段 0807

中部国際空港会社 苦情受け調査 荷物受取り遅れ センサが一因

中日新聞 05年03月16日 朝刊 34面 2段 1971

エア・ドゥ発着枠訴訟 請求却下を求め国側が争う姿勢

北海道新聞 05年03月16日 朝刊 32面 1段 1855

スカイマークエアラインズ 新規発着枠訴訟 口頭弁論始まる

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月16日 朝刊 23面 1段 2301

エアトランセ 函館一帯広線を就航

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月16日 朝刊 23面 1段 2303

南海エクスプレス 瀧本哲也氏が講演 中部国際空港 利用の際にはコスト計算を

日本海事新聞 05年03月16日 朝刊 2面 1段 写 0895

セントレア 離陸の検証(上)=24時間空港の盲点 深夜の孤島「帰れない」

中日新聞 05年03月15日 朝刊 34面 5段 写 2046

2005年3月1日 10:05 This week in Hotwired Japan(2005/03/01)

NHK が「コンテンツ配信」進出? ——ニュース、天気、教育番組を提供へ

<http://hotwired.goo.ne.jp/nwt/>

《NHK が「放送を補完する観点」からインターネットでの放送番組の二次利用や関連情報の提供を充実させようという「平成 17 年度放送番組補完インターネット利用計画」を発表。この計画によると NHK は、ニュース・気象情報や学校放送番組、語学番組などのテレビやラジオで放送されたコンテンツを配信。スポーツ中継の得点情報なども提供する。また、教育・福祉・医療・生活・気象の 5 分野につき放送内容をよりよく理解できるよう、インターネットで関連情報を提供する。NHK はこの計画に、経費 7.4 億円を見込んでいる。》

DVD レコーダで自動録画して「つまみ見」するというテレビ視聴スタイルが定着してきたが、「ネットで見る」というスタイルも今後広がっていくでしょう。ネットで NHK、期待してもいいのでしょうか。始まったら利用すると思いますか。また、どんな番組があったらうれしいでしょう? 一方、他のインターネットコンテンツ事業者からすると、NHK のネット進出は「脅威」になるといった論調も、それにはどう思いますか。テレビとネットの融合。その現在とこれからについて検証ください。

2005年3月15日 This week in Hotwired Japan(2005/03/15)

三 丁 目 通 信

この季節、花粉症の皆さんには、ほんとうに大変ですね。お大事になさってください。

さて、先日、「タバコ規制条約」が発効した。これにより、条約締結国では、タバコの消費削減につながる課税強化、広告の原則全面禁止となる。そこで、欧米のタバコ産業内部文書に記された証言をまとめた『悪魔のマーケティング』という本を読む。

「タバコによる死亡者数は世界中で年間 400 万人にのぼる。2030 年に世界で 1000 万人にのぼるとみられている。このうち、70%は発展途上国の人々」「受動喫煙は、子どもに喘息、気管支炎、乳幼児突然死、中耳炎などを起こす。成人の肺ガン、心臓疾患の原因

となる」など、なかなか凄い内容。原因と被害の関連があやふやな割に大騒ぎになっている環境問題があるのに、タバコがこれまで放っておかれたことがおかしいように思う。NY やイギリスが、900 円近いの比べ、日本のタバコ価格は圧倒的に安い。日本の成人喫煙率は長期的に低下傾向だが、高校3年喫煙率は男子 36.9%、女子 15.8%に上昇、という。・・・できれば打合せの時は、タバコ止めてくださいね(ˊˋ;)。(編集長・江坂健 esaka@hotwired.co.jp)

